

火山防災対策会議（第16回）

議事要旨

1. 日時

令和5年10月27日（金）10:00～11:15

2. 出席者

田中座長、市原、大野、阪本、清水、三浦、安井、高橋、高嶺（代理）、小谷、永井（代理）、草野、東出、青木、藤田（雅）、川村、藤田（英）、石塚、石井各委員

火山防災に係る調査企画委員会 西村座長 他

3. 議題

- （1）最近の火山防災対策の取組状況について
- （2）活動火山対策特別措置法の改正について
- （3）火山防災対策関係の令和6年度概算要求について

4. 議事要旨

- 各委員及び事務局（内閣府）から、最近の火山防災対策の取組状況について説明し、情報共有を図った。
- 内閣府及び文部科学省から活動火山対策特別措置法の改正について説明し、情報共有を図った。
- 各行政委員及び事務局（内閣府）から、令和6年度概算要求内容について説明し、情報共有を図るとともに、火山防災に係る調査企画委員会の西村座長から、同委員会における関係機関の令和6年度概算要求における施策・研究の連携のための取組結果について説明し、意見交換を行った。
- 主な議論は下記のとおり。

<最近の火山防災対策の取組状況について>

- 各火山における市町村の取組状況を十分に把握して、必要に応じて個別にサポートしていくことも重要。

<活動火山対策特別措置法の改正について>

- 火山調査研究推進本部と関連する組織との関係について、今後十分に検討のうえ、整理することが重要。

- 火山現象に関し専門的な知識又は技術を有する人材の育成及び継続的な確保等について、研究者にとどまらず、行政職としての火山に関する専門人材を育成していくことも重要。
- 火山に関する専門人材の育成に際して、国と地方公共団体が連携して対応していくことが重要。
- 避難確保計画の作成等に際して、市町村や火山防災協議会による避難促進施設への支援を行っていくことも必要。
- 避難確保計画の作成に際しては、必要に応じて事業継続計画等の関連防災計画と一体的に検討していく観点も重要。

<火山防災対策関係の令和6年度概算要求について>

- 火山防災対策の取組に際して、市町村と関係機関、火山専門家等との関係づくりを通じて必要な対策の内容や重要性について共通認識を醸成していくことが必要。

以上